

世代内格差について

制度・規範WG会合

2012年5月8日(火)

白波瀬佐和子(東京大学)

[トピックス]

- 縮小する若年層にみる格差
- 拡大する高齢層にみる格差

基本変数

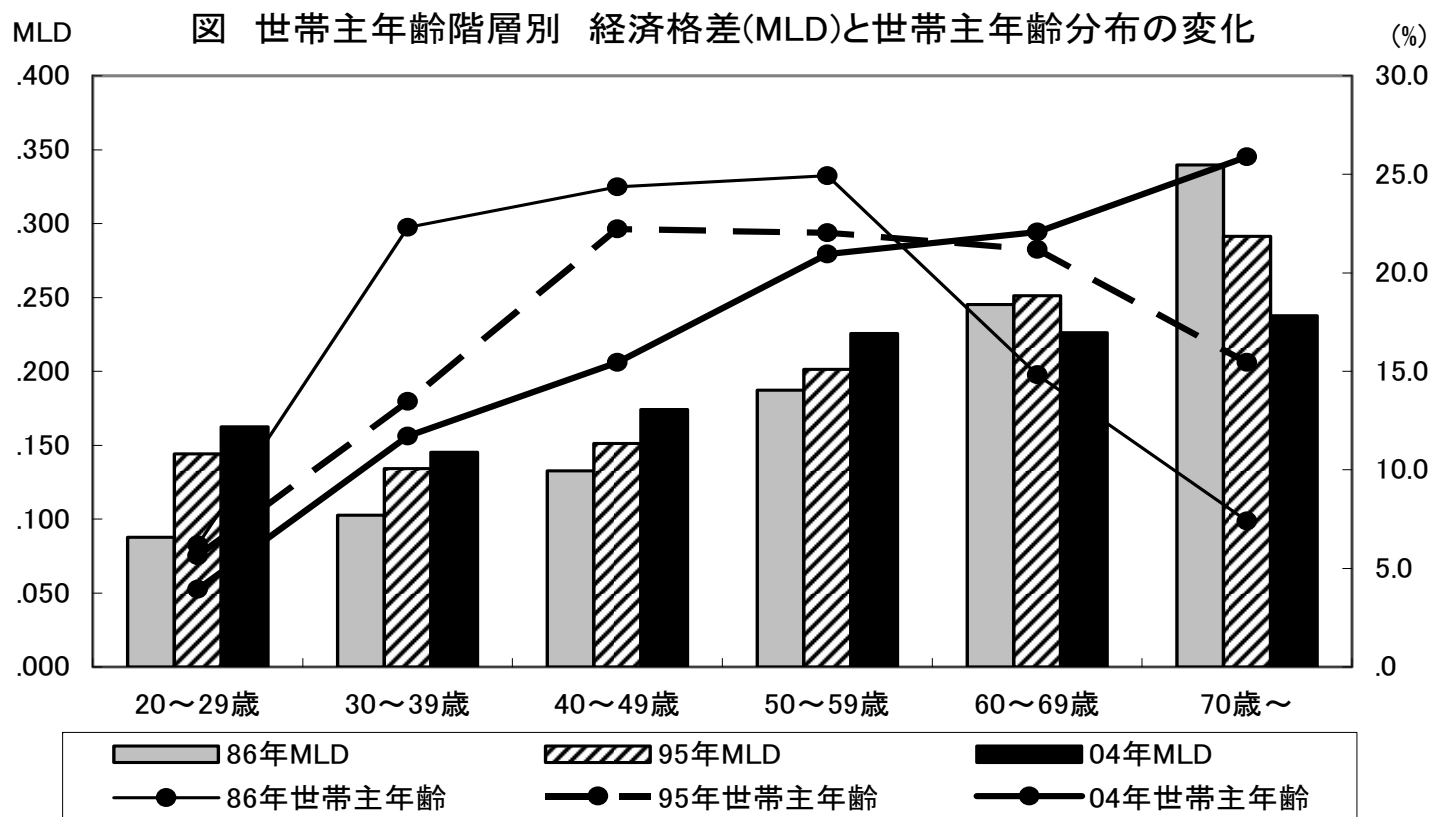
【分析データ】国民生活基礎調査所得票

- 全国の世帯を対象とした調査(厚生労働省)
- 時系列的な分析: 1986年(36,259世帯)、1995年(33,395世帯)、2004年(25,091世帯)
- 例えば、2004年調査データについては、全国の世帯及び世帯員を対象とし、世帯票は平成17年国勢調査区から層化無作為抽出した5,440地区内のすべての世帯及び世帯員を、同地区から無作為に抽出し、所得票については、前記の5,440地区に設定された単位区から無作為に抽出した2,000単位区内のすべての世帯及び世帯員を客体とする。

【所得変数】

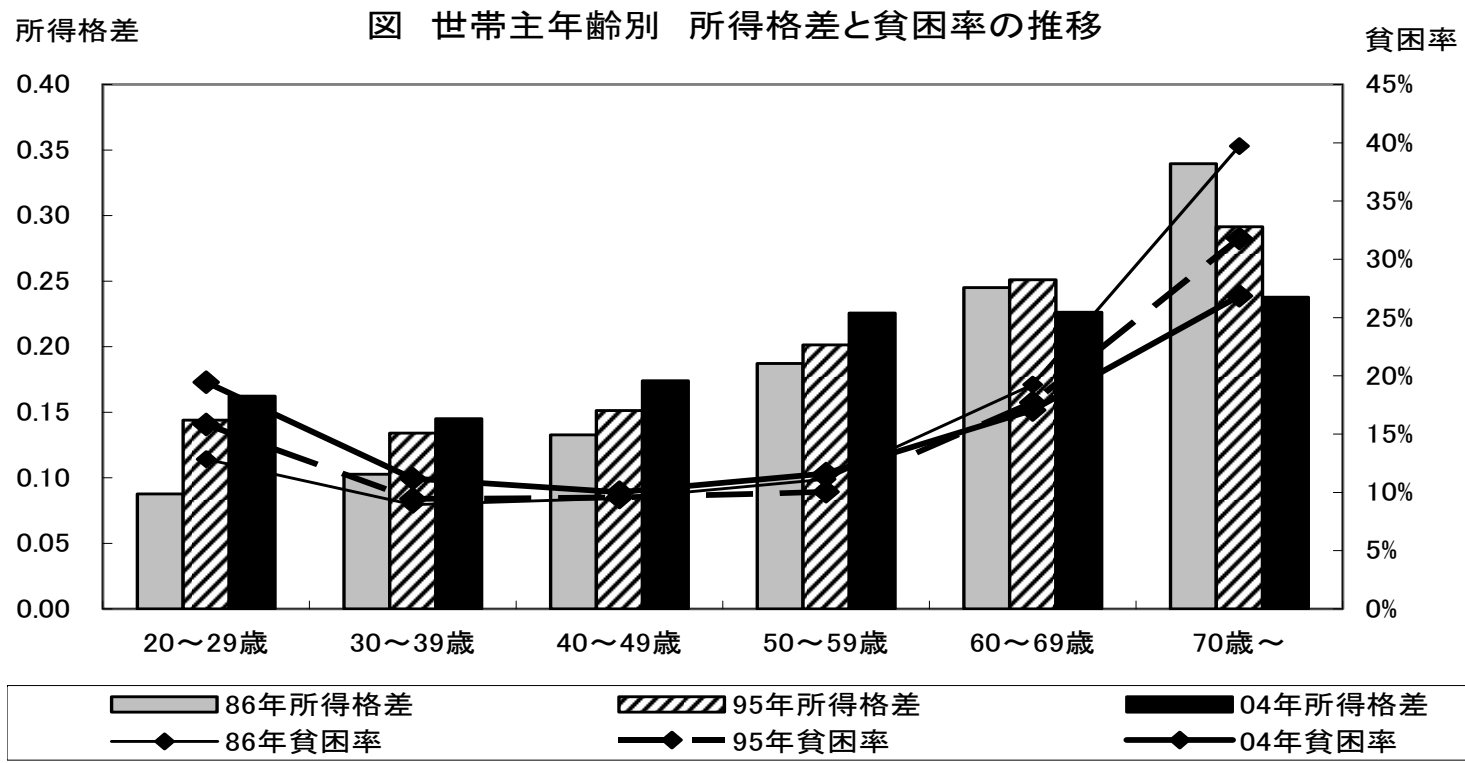
- 所得は調査実施年より一年前の所得である。世帯員の所得を合算したものを世帯収入とする。
- 可処分所得(総所得—社会保険料・税)を世帯人数の平方根で除した等価可処分所得を用いる。

世帯主年齢の高齢化 高齢世帯サイズの縮小



出所) 国民生活基礎調査(各年)、白波瀬(2011)図5-7(p.131)より。

どの世代内格差に着目するか



出所) 国民生活基礎調査(各年)、白波瀬(2011)図5-4(p.125)より。

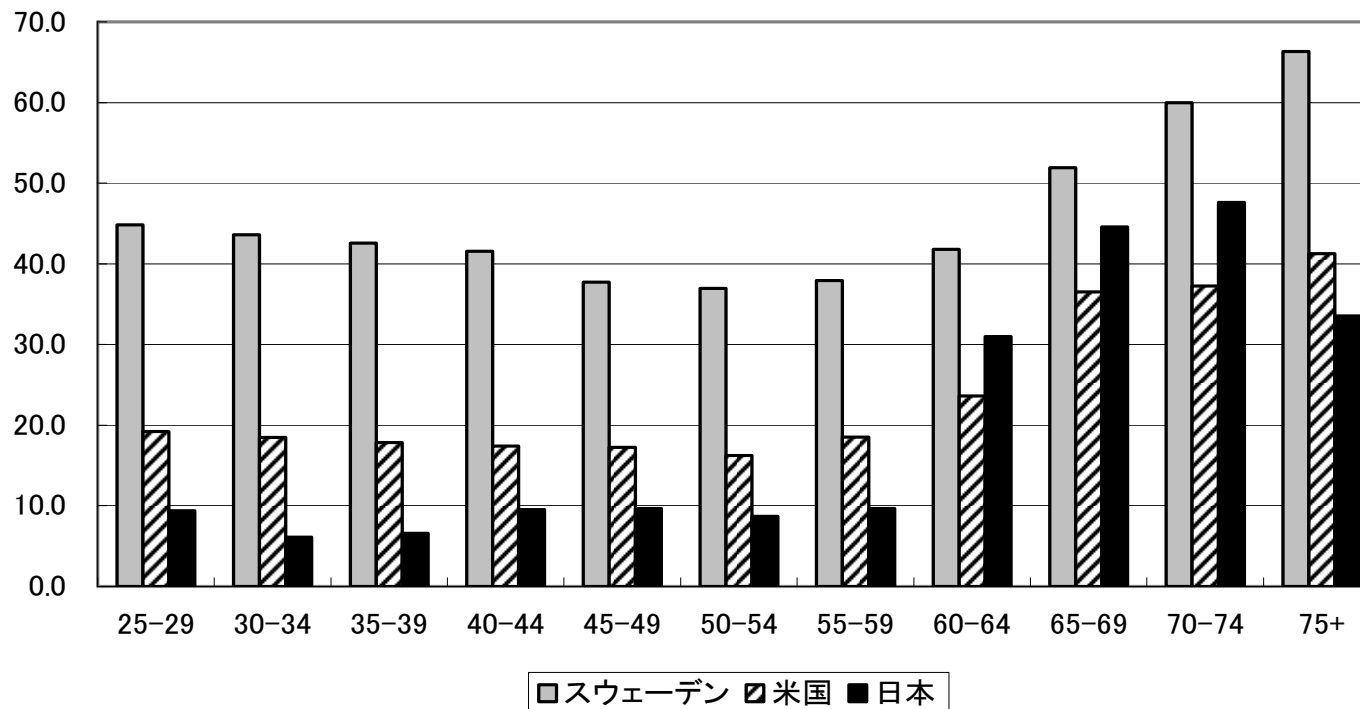
注) 所得格差は、平均対数偏差を用いて算出。貧困率とは、全世帯の等価可処分所得中央値の5割に満たない割合

所得データは世帯ベースが基本

- 若年層の未婚化・晩婚化
- 中高年層における、同居成人未婚子の増加
- 高年層における、一人暮らしや夫婦のみ世帯の増加：世帯サイズの縮小化

若年現役層への限定的な再分配効果

図 スウェーデン、米国、日本の世帯主年齢階層別 再分配効果 (%)

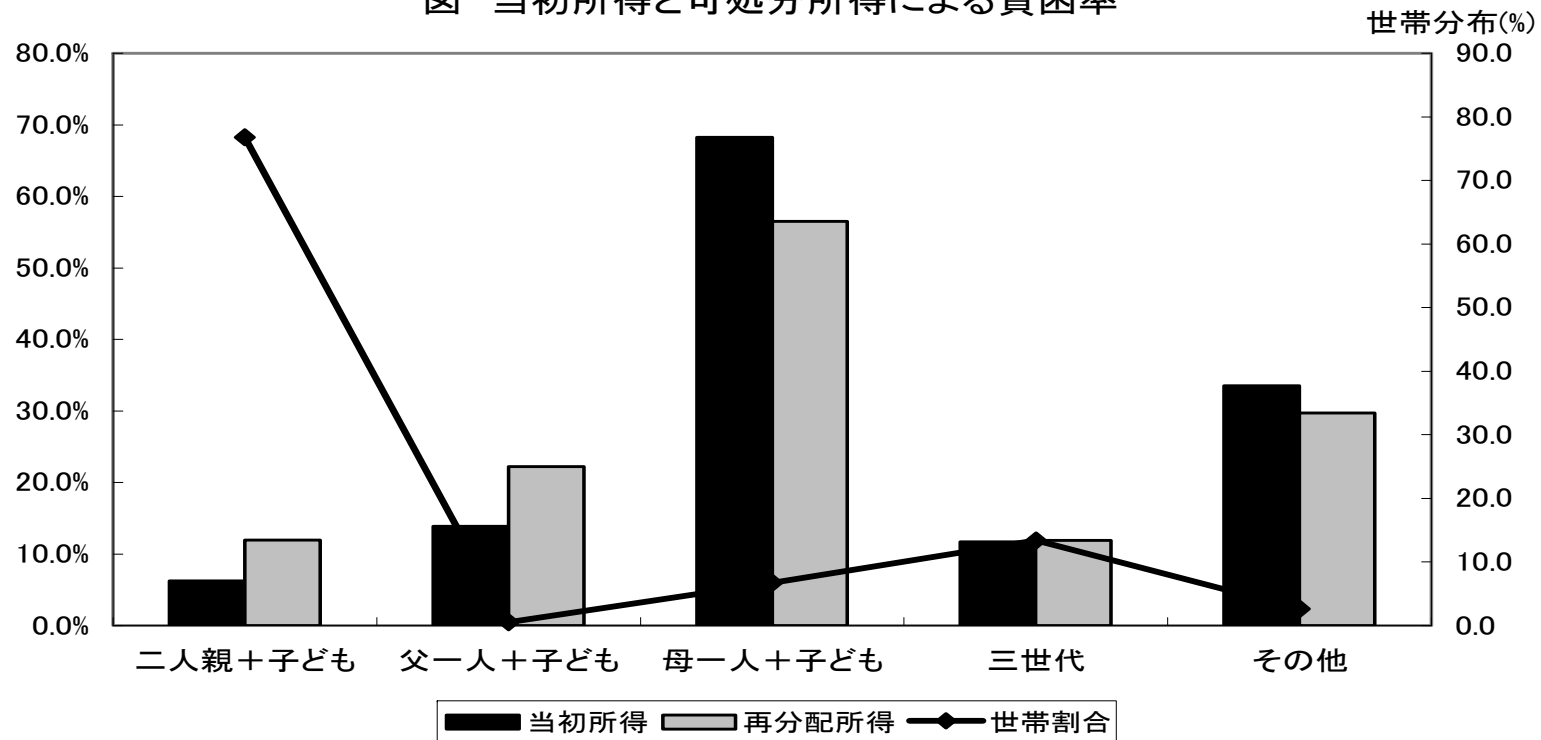


出所) スウェーデン(2005年)と米国(2004年)はルクセンブルグ所得データ、日本(2004年)は国民生活基礎調査から
白波瀬(2011)「経済教室」(2011年10月24日『日本経済新聞』)より

注) 基盤研究(S)「少子高齢社会の階層格差の解明と公共性の構築に関する総合的実証研究」成果の一部

誰が社会保障の恩恵を受けるのか？

図 当初所得と可処分所得による貧困率



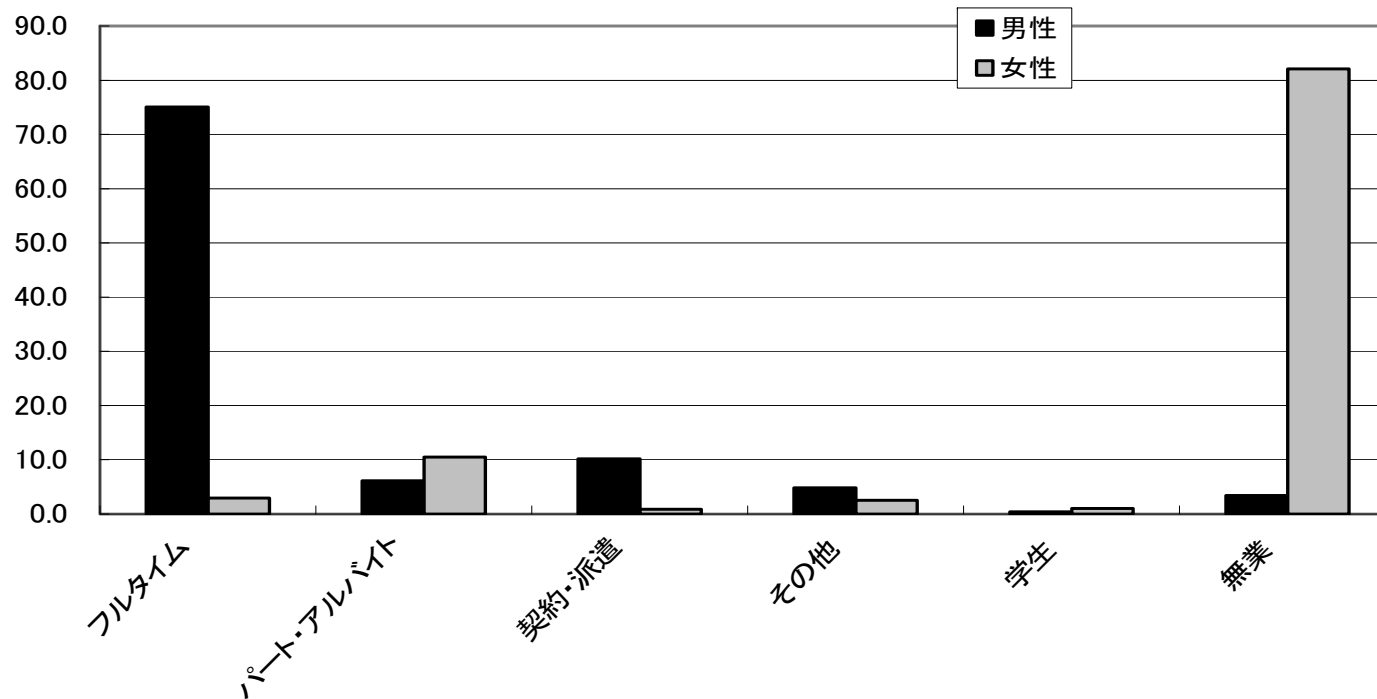
出所) 国民生活基礎調査(2007年)、白波瀬(2010)図1-5(p.35)より。

注) 当初所得=稼働所得+私的移転(財産、仕送り等)、

再分配所得=当初所得-社会的拠出金+社会的移転(年金、社会保障給付費等)

【貧困層にある若年既婚者の多数派はフルタイム就労者（ワーキングペア）】

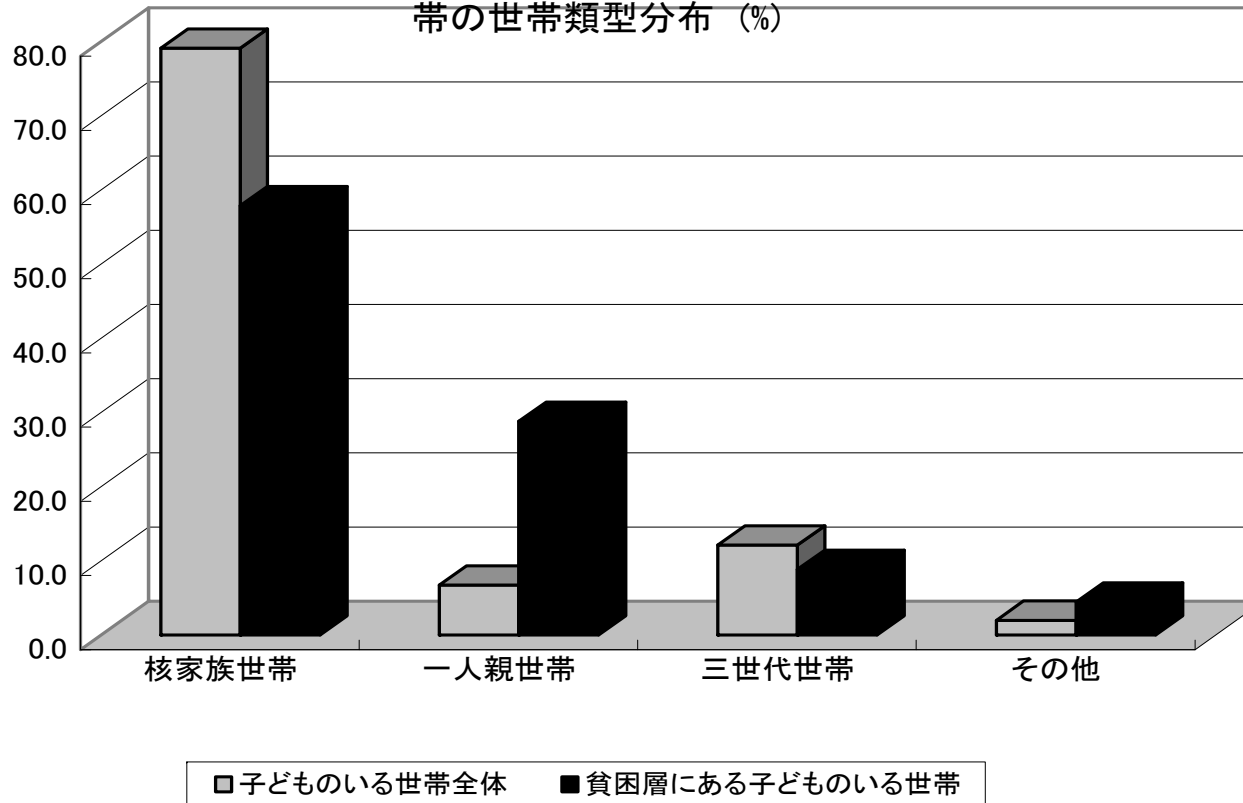
図 貧困層にある若年既婚者の就労分布（%）



出所)就業構造基本調査 (2007年)、白波瀬(2010)図1-4(p.33)より。
注)核家族世帯のみを対象

貧困層にいる子どもの多くは二人親世帯で生活

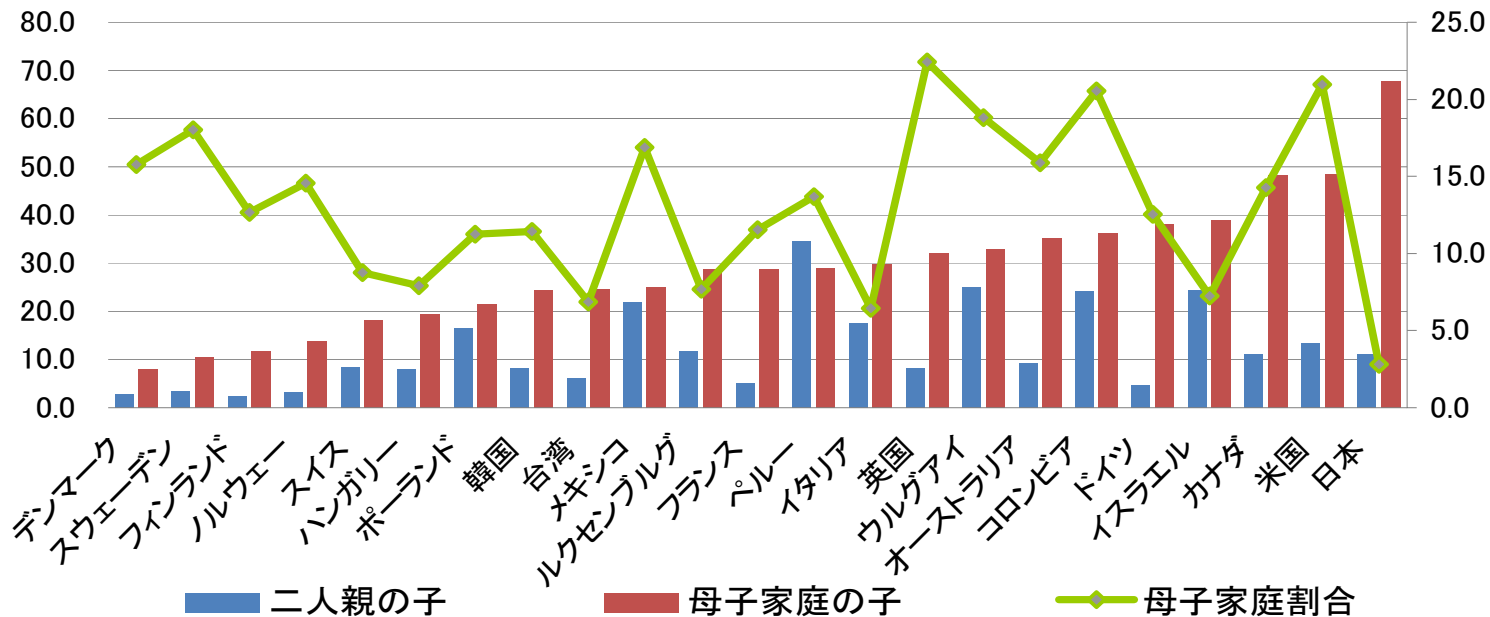
図 子どものいる世帯全体の世帯類型別分布と子どものいる貧困層世帯の世帯類型分布 (%)



出所) 国民生活基礎調査 (2007年)、白波瀬(2010)図1-8(p.51)より。

経済的困難が少数派に集中する日本

図 二人親と母子家庭の子どもの貧困と母子家庭割合



出典) 日本: 国民生活基礎調査、他国: ルクセンブルグ所得データ、白波瀬(2010) 図1-6(p.47)より。

[人口高齢化と所得格差の関係]

表 MLDの2時点間比較の要因分解

	MLDの差	年齢階層内効果	人口構造効果	年齢階層間効果
1986～1995年	0.0374	0.0122	0.0234	0.0018
1995～2004年	0.0083	-0.0048	0.0108	0.0023

出所)「国民生活基礎調査」(各年)、白波瀬・竹内(2009)表2(p.268)より。

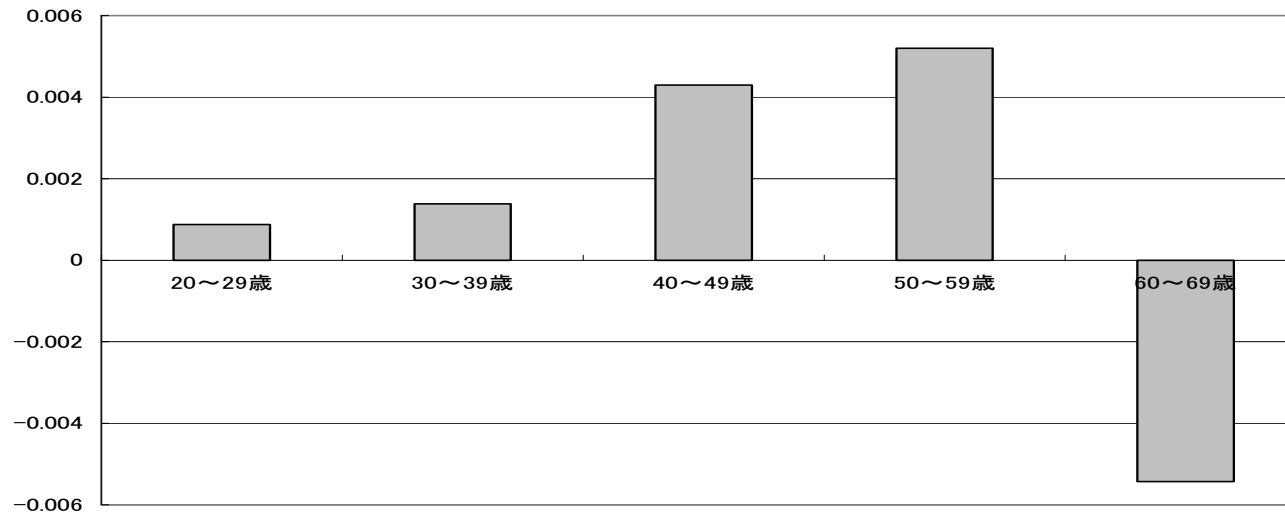


図 年齢階層内格差が及ぼす格差拡大への寄与度

出所) 国民生活基礎調査(1995年、2004年)、白波瀬・竹内(2009)図4(p.268)より

[高齢層内の経済格差の縮小]

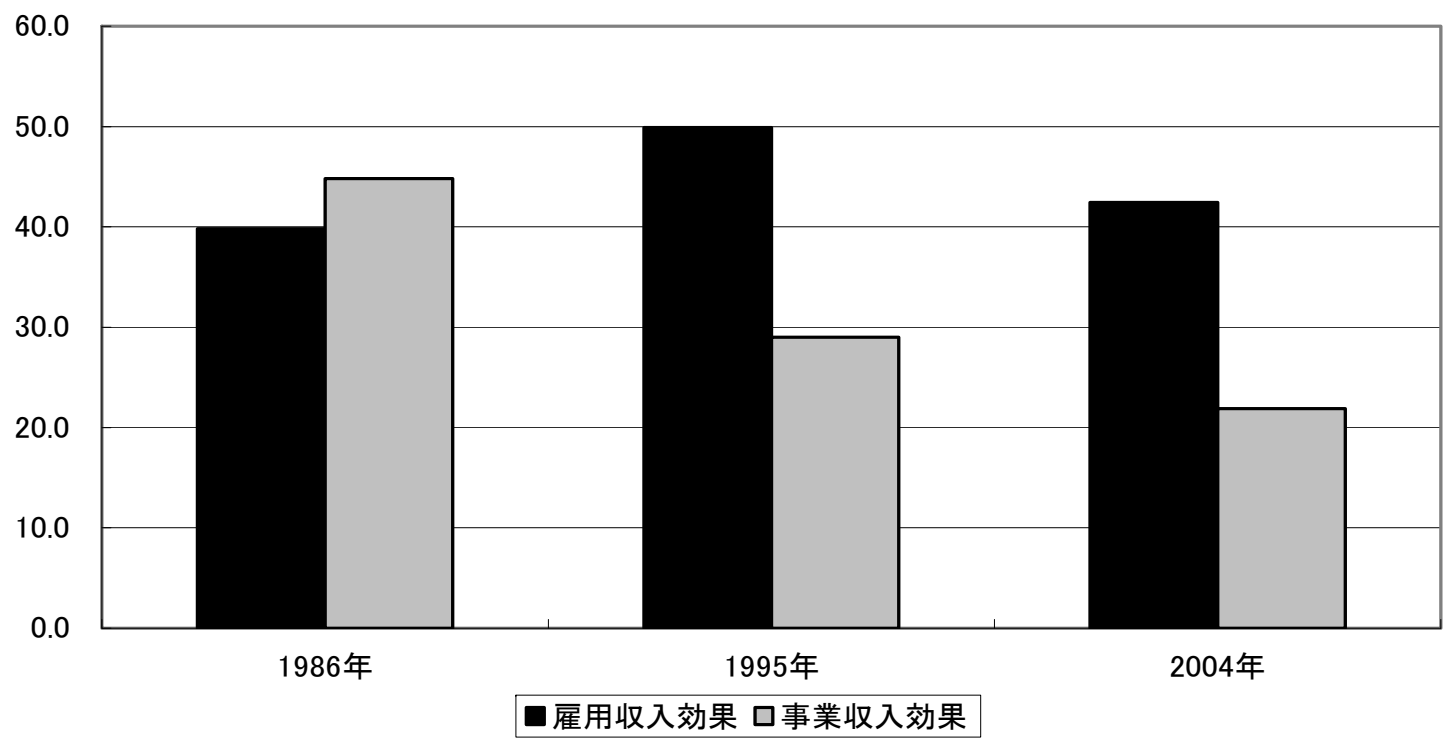
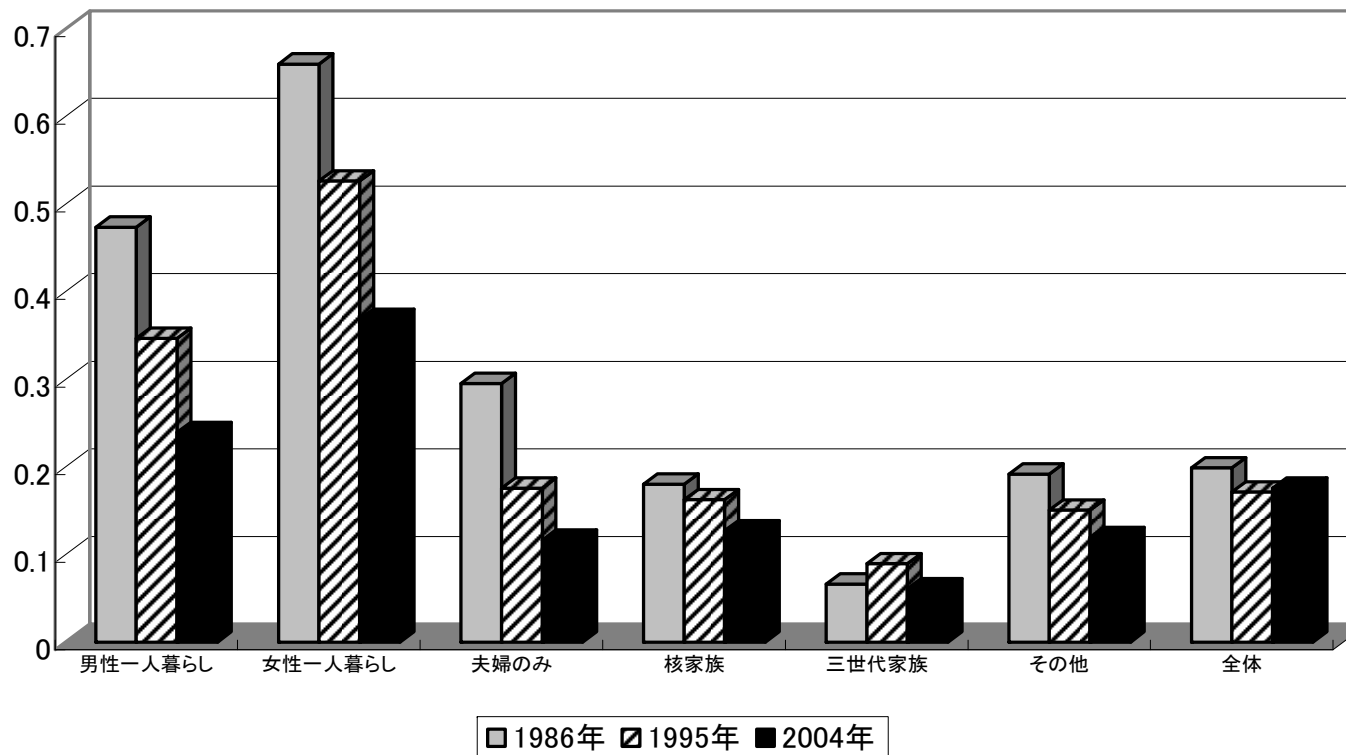


図 高齢者のみ世帯における所得格差への雇用収入効果および事業収入効果の変化 (%)

出所) 国民生活基礎調査 (各年)、白波瀬(2011)図5-12(p.142)より。

高年齢層内の世帯構造に伴う経済格差

図 65歳以上世帯主世帯の世帯構造別 相対的貧困率



出所) 国民生活基礎調査(各年)、白波瀬(2011)図5-8(p.132)より。

[40代、50代が抱える生活の苦しさ]

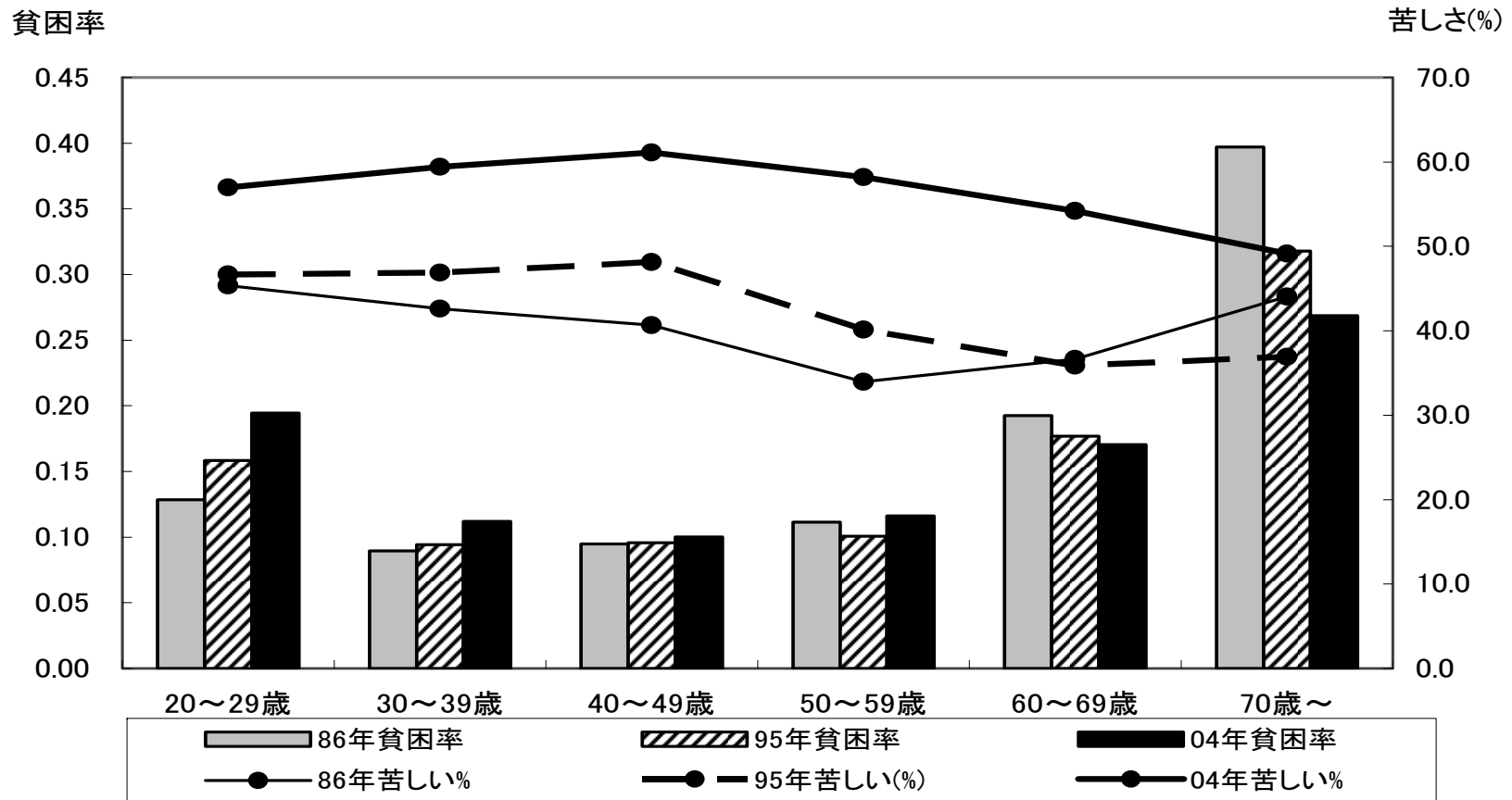


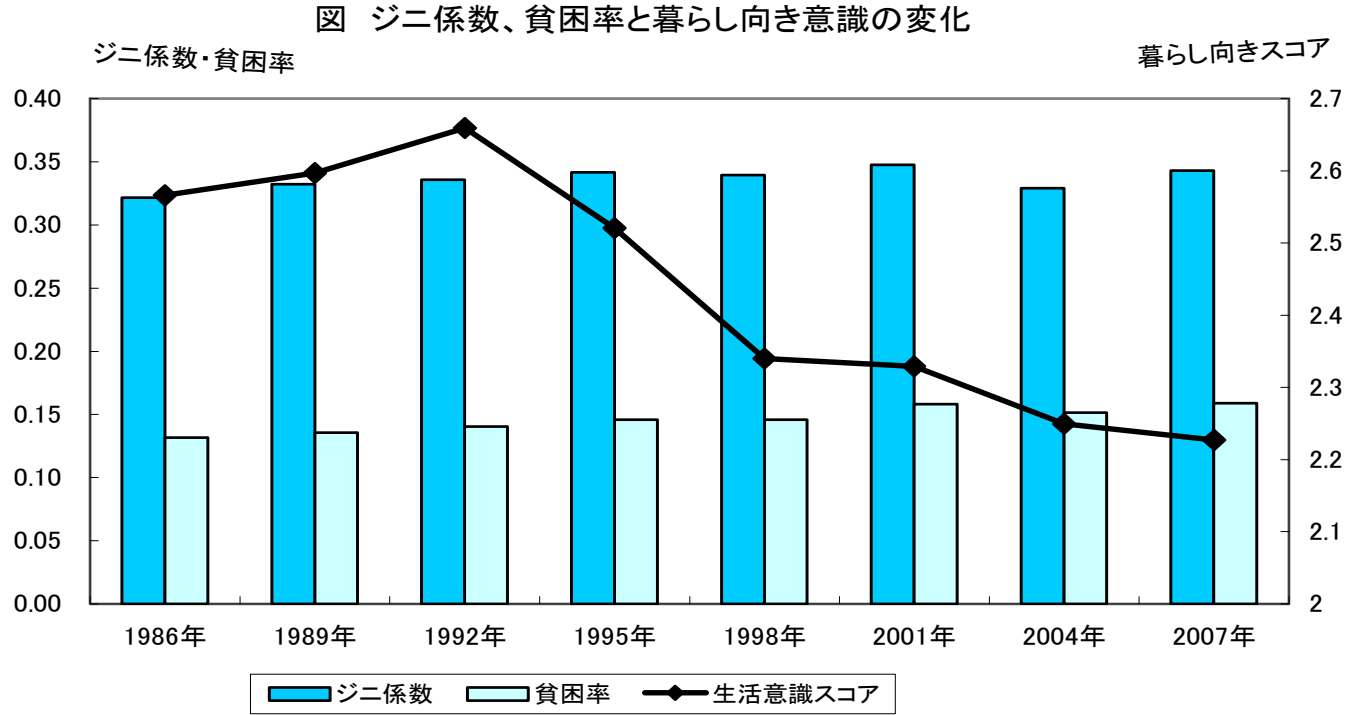
図 年齢階層別 貧困率と生活の苦しさ意識(%)

出所)「国民生活基礎調査」(各年)、白波瀬・竹内(2009)図5(p.270)より。

何が生活の苦しさを規定するか

- 近年の特徴として、世帯人数が生活の苦しさに対して負の効果を及ぼしている。世帯人数が増えたと、世帯主が生活が苦しいと回答する傾向にある。
- 同じ所得水準であっても、未婚成人子が同居していたり、老親が同居していると、世帯主は生活の苦しさを訴える。被扶養者の存在が、世帯主の意識に影響を及ぼす。

生活の苦しさを訴える者が増加



出所) 国民生活基礎調査(各年)、白波瀬・竹内 (2009)より作成。
 注)暮らし向きスコアとは、大変ゆとりがある=5点、ややゆとりがある=4点、普通=3点、やや苦しい=2点、大変苦しい=1点、として作成。

異なる世代サイズ：全体と部分

- 高齢層サイズが拡大し、若年・現役層サイズが縮小する。
- 高齢層：サイズの拡大に伴う、世代内階層性が明確になる一方、2000年代半ばまでの傾向を見る限り、高齢層内格差は縮小傾向にある。
 - 高齢者の働き方の変化
 - 社会保障制度の充実

世代間格差と世代内格差の交差

- 世代サイズ(人口構造と世帯構造)と世代内格差が交差して、全体に顕在化する。
- サイズが縮小する世代内で格差が拡大する傾向が見られる。

サイズの小さい世代内の格差問題を
サイズの大きい世代とどう共有し、全体で支えていくか。

[出典(図表データ)]

- 白波瀬佐和子・竹内俊子 2009年「人口高齢化と経済格差拡大・再考」『社会学評論』60:259-278.
- 白波瀬佐和子 2010年『生き方の不平等 お互いさまの社会に向けて』 岩波書店.
- 白波瀬佐和子・竹内俊子 2010年『国民生活基礎調査 基礎集計結果』.
- 白波瀬佐和子 2011年 「日本の所得格差—人口高齢化と格差拡大のメカニズム」盛山和夫・片瀬一男・神林博史・三輪哲編『日本の社会階層とそのメカニズム—不平等を問い直す』(白桃書房):119-149.